

販売委託契約書

公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団（以下「甲」という。）と_____（以下「乙」という。）は、自動販売機（以下「自販機」という。）による飲料等商品の販売に関して次のとおり販売委託契約を締結する。

（販売委託）

- 第1条 甲は、乙に対して、甲が所有する施設への自販機の設置及び飲料等商品の販売を委託するものとする。
- 2 乙は、販売商品および販売価格について、甲の書面による承認を受けなければならない。
- 3 乙は、前項により承認を受けた販売商品及び販売価格を変更しようとする場合は、予め甲の書面による承認を受けなければならない。
- 4 飲料等商品の補充は乙が行う。

（契約期間）

第2条 契約期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

（契約保証金）

第3条 契約保証金は、公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団財務規程（以下「財務規程」という）第78条により見積金額の100分の10以上とする。ただし、財務規程第79条の規定により契約保証金の全部又は一部が免除された場合は、この限りではない。

（自販機等の設置）

- 第4条 自販機及び空容器回収箱の設置場所、設置期間、設置台数及び設置面積は、別表1及び別図に掲げるとおりとする。
- 2 自販機及び空容器回収箱の設置及び撤去は乙の負担により行うものとする。
- 3 乙は、本契約が終了したときは、直ちに乙の負担で自販機を撤去し、設置場所を原状に帰しななければならない。
- 4 前項の場合、乙が直ちに原状の回復をしないときは、甲は自ら乙の自販機を撤去し、その費用を乙に請求することができる。
- 5 乙は、自販機の設置にあたり、転倒等の事故防止の措置を講じるものとする。ただし、アンカーを使用するなど、設置場所を加工する場合はあらかじめ甲の承認を得るものとする。

（自販機の機種等）

第5条 設置する自販機の機種選定については、次の各号に掲げる項目に配慮し、甲乙協議のうえ決定する。

- (1) 環境保全対策が施されていること。
- (2) 省エネ対策が施されていること。
- (3) 新旧の500円硬貨及び1,000円紙幣が使用できること。
- (4) 災害対策が施されていること。
- (5) 施設利用者の安全対策が施されていること。
- (6) ユニバーサルデザインの採用や電子マネーへの対応など利用者の利便性向上対策が施されていること。

(7) その他利用者満足度の向上に繋がる対策が施されていること。

(自販機の管理)

第6条 乙は、善良なる管理者の注意業務をもって、自販機の管理を行うものとし、自販機の故障、問い合わせ並びに苦情については、故障時等の連絡先を明記し、乙の責任において対応するものとする。

2 甲は、自販機の異常を発見したときは、遅滞なくこれを乙に連絡するものとし、乙に対して適切な措置を求めることができるものとする。

3 乙は、甲から求められた措置について、遅滞なく行わなければならない。

4 乙が前項の措置を遅滞なく行わない場合は、甲は乙の費用負担をもってこれを行うことができる。この場合、乙はその費用をすみやかに甲に弁済しなければならない。

5 乙は、フロン排出抑制法に基づく自販機の点検を行うとともに、記録の保存を行わなくてはならない。

(販売数量の確認及び報告)

第7条 毎月の販売数量は、甲乙立会いのもと、自販機のカウンターにより確認し、乙は、速やかにとりまとめ、甲に報告しなければならない。

2 甲は、乙が報告した販売数量に疑義のあるときは、自ら調査し、乙に対し詳細な報告を求め又は是正のために必要な措置を講ずることができるものとする。

(電気使用量の確認)

第8条 乙は、この契約に基づき設置した自販機に電気の使用量を計る専用メーターを乙の負担により設置するものとする。

2 毎月の電気使用量は、甲乙立会いのもと、前項の専用メーターにより確認するものとする。

(販売管理手数料)

第9条 毎月の販売管理手数料の額は、売上金手数料（売上金額に定率を乗じて得た額）及び前条で確認した電気使用量を基に計算した電気代実費相当額の合計とする。なお、算出方法は別表2に示すとおりとする。

(販売管理手数料の支払)

第10条 甲は、前条により計算した毎月の販売管理手数料を請求書により乙に請求するものとし、乙は甲が指定する日までに甲が指定する銀行口座に振り込むものとする。

2 乙は、前項の支払を遅延したときは、甲が指定した日の翌日から納入した日までの期間に応じて年2.5パーセントの割合で算出した遅延利息を甲に支払わなければならない。

3 第1項の規定により甲が指定した銀行口座への振込みに係る経費については、乙の負担とする。

(販売許可)

第11条 乙は、この契約により飲料等商品を販売するにあたり、保健所等の行政機関の許可、届出、検査その他の手続きが必要な場合は、乙の責任において遅滞なくこれを行わなければならない。

(空き容器の回収)

第12条 乙は、販売した飲料等商品の空き容器の回収、搬出及び処分を、乙の負担により適正に行わなければならない。

(き損)

第13条 乙は、自己、使用人若しくは乙の関係業者が甲の管理する施設、設備及び構築物をき損したときは、甲の指定する期間内にこれを修繕しなければならない。

2 乙が、甲の指定する期間内に修繕しない場合は、甲は乙に代わって、これを修繕することができる。この場合、乙はその費用をすみやかに甲に弁済しなければならない。

3 乙は、前各項により甲に損害を与えた場合、賠償の責を負うものとする。

(禁止事項)

第14条 乙は、理由の如何を問わず、次の行為をしてはならない。

(1) 第三者への権利の譲渡、または担保に供すること。

(2) 営業形態の変更、または商品等の無断変更。

(3) 原状を変更すること（甲が承認した場合を除く）。

(契約の解除)

第15条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、催告をしないでこの契約を解除することができるものとし、このために乙に損害が生じても、その責を負わないものとする。

(1) 乙が、この契約に定める条項に違反したとき。

(2) 乙が、この契約の履行を遅延し、又は業務に関し不正な行為があったとき。

(3) 乙が、主務官庁から営業禁止又は営業停止処分を受け、自ら廃止、解散等の決議をし、又は事実上営業を停止したとき。

(4) 乙が振り出す手形・小切手が不渡りになったとき、又は乙が銀行取引停止処分を受けたとき。

(5) 乙が、差押・仮差押・仮処分、競売・保全処分・滞納処分等の強制執行の申立てを受けたとき。

(6) 乙が、破産、特別清算、民事再生、会社更生等の申立てを受け、若しくは申立てをしたとき。

(7) 乙が解散、廃業したとき。

(8) 乙、又はその法律上の代表者もしくは法定代理人等が所在不明となったとき。

(9) 甲が、乙において法人の組織、代表者、株主もしくは社員等の変更、又は合併により法人の実体に変更を来たしたと認めたとき。

(10) 甲が、愛知県教育会館の改装、改造、改築若しくは増設等を行うため、設置場所の明け渡しを必要とするとき。

(11) 前各号に準ずる事由により、甲が契約を継続しがたいと認めたとき。

2 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は、落札又は見積金額に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 前項の規定により契約が解除された場合。ただし、前項第2号又は第4号に掲げる事項が、乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(2) 乙がその契約の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって履行不能となった場合

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）

の規定により選任された管財人

- (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

- 4 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。また履行部分があるときは、甲においてこれを調査し、相当代価を乙に支払うものとする。

（談合その他不正行為に係る解除）

第16条 甲は、乙がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができるものとし、このため乙に損害が生じて、甲は、その責を負わないものとする。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項若しくは第2項（第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。）、第8条の2第1項若しくは第3項、第17条の2又は第20条第1項の規定による命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

- (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第7条の2第1項（第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）及び第7条の9第1項の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

- (3) 公正取引委員会が、乙に独占的状态があったとして独占禁止法第8条の4第1項の規定による命令（以下「競争回復措置命令」という。）を行い、当該競争回復措置命令が確定したとき。

- (4) 乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

- (5) 乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法第198条の規定による刑が確定したとき。

- 2 乙が共同企業体である場合における前項の規定については、その代表者又は構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。

- 3 前条第2項及び第4項の規定は、前2項により契約を解除した場合に、これを準用する。

（談合その他不正行為に係る賠償金の支払）

第17条 乙は、前条第1項各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として、落札又は見積金額に相当する額を甲が指定する期限までに支払わなければならない。乙が契約を履行した後も同様とする。ただし、前条第1項第1号から第3号までのうち、排除措置命令、納付命令又は競争回復措置命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売である場合その他甲が特に認める場合は、この限りでない。

- 2 乙は、前条第1項第4号に該当し、かつ、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、前項の規定にかかわらず、落札又は見積金額に相当する額を支払わなければならない。

- (1) 前条第1項第2号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3の規定の適用があるとき。

- (2) 前条第1項第4号に規定する刑に係る確定判決において、乙が違反行為の首謀者であるこ

とが明らかになったとき。

(3) 乙が甲に談合その他の不正行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

3 前2項の規定にかかわらず、甲は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、乙に対しその超過分につき賠償を請求することができる。

4 前各項の場合において、乙が共同企業体であるときは、代表者又は構成員は、賠償金を連帯して甲に支払わなければならない。乙が既に共同企業体を解散しているときは、代表者であった者又は構成員であった者についても、同様とする。

(暴力団等排除に係る解除)

第18条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 法人等（法人又は団体若しくは個人をいう。以下同じ。）の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者その他経営又は運営に実質的に関与している者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等その他経営又は運営に実質的に関与している者、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者その他経営又は運営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者（以下「暴力団関係者」という。）がいると認められるとき。

(2) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団員若しくは暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）若しくは暴力団の威力又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしていると認められるとき。

(3) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(4) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(5) 法人等の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、これによって生じた甲の損害の賠償を乙に請求することができる。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責を負わないものとする。

(妨害等に対する報告義務等)

第19条 乙は、契約の履行に当たって、妨害（不法な行為等で、業務履行の障害となるものをいう。）又は不当要求（金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。）（以下「妨害等」という。）を受けた場合は、速やかに甲に報告するとともに警察へ被害届を提出しなければならない。

2 乙が妨害等を受けたにもかかわらず、前項の甲への報告又は被害届の提出を怠ったと認められる場合は、指名停止措置又は競争入札による契約若しくは随意契約において契約の相手方としない措置を講じることがある。

(補則)

第20条 この契約に疑義が生じたとき又は定めのない事項については、甲乙協議のうえ決定する。

この契約の証として本書2通を作成し、甲乙それぞれ1通を保管する。

令和7年 月 日

甲 名古屋市中区新栄一丁目49番10号
公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団
理事長 岡本 範重

乙

別表 1 自販機の設置場所等

施 設 名 (所 在 地)	設置場所	設置台数	設置面積
愛知県教育会館 (名古屋市中区新栄一丁目49番10号)	1 階ロビー (別図参照)	自販機 2 台 空容器回収箱 3 台	3. 6 m ² (W4.0m×D0.9m)

別表 2 販売管理手数料の算出方法

販売管理手数料は、売上金手数料（売上金額に定率を乗じて得た額）及び電気代実費相当額の合計金額とする。

- 売上金手数料は、売上金額に下表の率を乗じて得た額とする。

商品の種別	売上金手数料率
飲 料 (缶、ビン、ペットボトル)	_____ %
食 品	_____ %

- 電気代実費相当額は、次の式により計算した額とする。
『〔電力料金単価＋燃料費調整単価＋再生可能エネルギー発電促進賦課金単価〕
×電気の使用量(kwh)』

なお、電力料金単価、燃料費調整単価及び再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、愛知県教育会館が締結している電力会社との契約において適用されている額とする。

別図＜設置場所（愛知県教育会館1階）平面図＞

